

意識調査項目一覧

県政世論調査「県総合計画について」結果概要

番号	礎と3本の柱	政策分野	意識調査項目	H28年度	H29年度	H30年度	前年比較	
							増減ポイント	
1	人と地域	子ども・子育て	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	59.6%	66.2%	68.2%	▲	2.0%
2	人と地域	教育	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	36.0%	39.4%	38.9%	▲	-0.5%
3	人と地域	文化・スポーツ、 人々の活躍の場づくり	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	31.6%	29.0%	33.1%	▲	4.1%
4	人と地域	まちづくり・地域づくり	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	20.0%	15.6%	20.4%	▲	4.8%
5	人と地域	過疎・中山間地域	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	85.3%	90.3%	91.1%	▲	0.8%
6	人と地域	避難地域の再生・ 避難者の生活再建	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているとは回答した県民の割合	37.0%	45.3%	46.4%	▲	1.1%
7	活力	農林水産業	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	70.4%	70.7%	72.6%	▲	1.9%
8	活力	商工業・サービス業	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	29.5%	30.5%	29.5%	▲	-1.0%
9	活力	再生可能エネルギー	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	57.6%	54.1%	57.2%	▲	3.1%
10	活力	雇用・産業人材の育成	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	43.9%	46.0%	50.0%	▲	4.0%
11	活力	観光・交流	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	54.1%	57.7%	61.6%	▲	3.9%
12	活力	交流基盤・物流基盤	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	35.4%	36.7%	35.0%	▲	-1.7%
13	安全と安心	健康づくり・健康管理	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	70.4%	73.6%	75.5%	▲	1.9%
14	安全と安心	医療	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	73.2%	64.4%	66.6%	▲	2.2%
15	安全と安心	介護・福祉	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	60.1%	56.0%	59.4%	▲	3.4%
16	安全と安心	日常生活の安全と安心	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	66.0%	72.0%	74.3%	▲	2.3%
17	安全と安心	原子力災害対策	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	49.4%	55.6%	60.8%	▲	5.2%
18	安全と安心	大規模災害対策 ・危機管理体制	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っているとは回答した県民の割合	33.9%	30.2%	36.7%	▲	6.5%
19	思いやり	人権の尊重・ 男女共同参画社会	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	24.5%	25.5%	26.5%	▲	1.0%
20	思いやり	思いやりと支え合い	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	57.2%	58.5%	61.3%	▲	2.8%
21	思いやり	自然環境・ 景観の保全、継承	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	79.2%	87.6%	92.3%	▲	4.7%
22	思いやり	低炭素・循環型社会	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っているとは回答した県民の割合	52.5%	48.1%	50.6%	▲	2.5%
23			今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合	65.9%	69.9%	66.1%	▲	-3.8%

○ 調査項目の前年度比較

上昇した項目数 19項目／23項目

下降した項目数 4項目／23項目

○ 下降した項目数への対応方針

下降した項目数	対応方針
福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	「頑張る学校応援プラン」を着実に推進し、特色ある学校づくりに努めていく。
県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	10～60代の割合が低いため、若い世代や働き盛り世代が地元企業に魅力を感じられるような取組を進めていく。
交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	震災の影響が未だ残っている「浜通り」や人口減少・高齢化（過疎化）が進む「会津地方」の割合がやや高いため、被災地域におけるインフラを早急に復旧させるとともに、過疎地域住民の生活の足となる公共交通を確保するよう進めていく。
今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合	30～50代の割合がやや低いため、雇用の場の創出、結婚・出産・子育てへの支援、まちづくりなどの取組を通じて、全ての世代が本県に住んでよかった・住んでみたいと思える地域づくりを進めていく。